

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型		IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		坂城町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	6,222,180	6,831,859	実質収支比率	2.0	1.8	経常収支比率	80.1	88.6			
人口		22年国調(人)	15,730	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入総額	6,117,062	6,755,428	標準財政規模	4,167,340	4,114,000	財政力指数	0.75	0.81			
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	15,976	第1次	856	17年国調	12年国調	山振	×	3年年度に繰越すべき財源	22,163	4,190	公債費負担比率	16.0	15.8	健全化判断比率					
面積(km ²)		53.64		第2次	46.1	46.1	51.4	低開発	×	実質収支	82,955	72,241	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)		293		第3次	3,751	3,751	3,541	指数表選定	○	単年度収支	10,714	7,983	実質公債費比率	16.8	18.5	実質公債費比率	16.8	18.5			
世帯数(世帯)		5,505		職員状況	3,962	4,793				積立金	299,891	2,503	将来負担比率	79.9	117.7	将来負担比率	79.9	117.7			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		繰上償還金	-	3,301	資金不足比率(※3)								
	市区町村長	1	7,450	一般職員	114	364,230	3,195	歳入一般財源等		地方債現在高	7,347,160	7,434,384									
	副市区町村長	1	6,360	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高		うち公的資金	6,086,180	6,000,162									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		債務負担行為額(支出予定額)	236,240	293,113									
	教育長	1	5,710	教育公務員	-	-	-	収益事業収入		収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	3,230	臨時職員	7	16,877	2,411	土地開発基金現在高		土地開発基金現在高	173,087	172,876									
	議会副議長	1	2,330	合計	121	381,107	3,150	積立金		積立金	1,646,540	1,296,649									
	議会議員	12	2,150	ラスバイレス指数			94.0	現在高		減債基金	556,339	371,556									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1)	一般会計	(4)	坂城町国民健康保険特別会計			(8)	坂城町下水道事業特別会計	(9)	長野広域連合(一般会計)	(29)	さかきテクノセンター										
(2)	坂城町有線電話特別会計	(5)	坂城町介護保険特別会計					(10)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(30)	更埴地域勤労者共済会										
(3)	坂城町同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	坂城町後期高齢者医療保険特別会計					(11)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)	(31)	坂城町土地開発公社									○	
		(7)	坂城町老人保健特別会計					(12)	上田広域連合	(32)	坂城町振興公社										
								(13)	(一般会計)	(33)	まちづくり坂城										
								(14)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)												
								(15)	長野後期高齢者広域連合												
								(16)	(一般会計)												
								(17)	(後期高齢者医療事業会計)												
								(18)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)												
								(19)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)												
								(20)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												
								(21)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)												
								(22)	千曲坂城消防組合(一般会計)												
								(23)	千曲衛生施設組合(一般会計)												
								(24)	六ヶ郷用水組合(一般会計)												
								(25)	葛尾組合												
								(26)	(一般会計)												
								(27)	(葛尾壺園特別会計)												
								(28)	東信地区交通災害共済組合(一般会計)												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,398,896	38.6	2,398,896	63.4	普通税	2,391,460	99.7	27,718	議会費	78,502	1.3	-	78,502	
地方譲与税	73,445	1.2	73,445	1.9	法定普通税	2,391,460	99.7	27,718	総務費	1,192,132	19.5	5,194	1,028,425	
利子割交付金	9,452	0.2	9,452	0.2	市町村民税	836,533	34.9	27,718	民生費	1,463,175	23.9	3,621	860,914	
配当割交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	個人均等割	23,070	1.0	-	衛生費	380,617	6.2	17,189	334,335	
株式等譲渡所得割交付金	878	0.0	878	0.0	所得割	592,948	24.7	-	労働費	31,194	0.5	-	18,138	
地方消費税交付金	180,220	2.9	180,220	4.8	法人税割	39,211	1.6	-	農林水産業費	204,382	3.3	-	144,230	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,435,107	59.8	-	商工費	506,974	8.3	-	31,278	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,429,630	59.6	-	土木費	609,802	10.0	-	193,673	
自動車取得税交付金	16,319	0.3	16,319	0.4	軽自動車税	38,432	1.6	-	消防費	209,661	3.4	-	199,272	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	81,388	3.4	-	教育費	679,530	11.1	-	85,383	
地方特例交付金	22,650	0.4	22,650	0.6	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,168	0.2	13,168	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	761,093	12.4	-	736,812	
減収補填特例交付金	9,482	0.2	9,482	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,215,255	19.5	1,067,353	28.2	目的税	7,436	0.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,067,353	17.2	1,067,353	28.2	法定目的税	7,436	0.3	-	歳出合計	6,117,062	100.0	398,082	4,518,482	
特別交付税	147,902	2.4	-	-	入湯税	7,436	0.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,919,508	63.0	3,771,606	99.7	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,076	0.0	2,076	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	2,409,141	39.4	1,781,011	1,777,010	41.4
分担金・負担金	32,058	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,084,918	17.7	885,657	882,715	20.6
使用料	190,814	3.1	4,443	0.1	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	696,127	11.4	521,301	-	-
手数料	27,170	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	563,130	9.2	158,542	157,483	3.7
国庫支出金	464,956	7.5	-	-	合計	2,398,896	100.0	27,718	公債費	761,093	12.4	736,812	736,812	17.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	761,093	12.4	736,812	736,812	17.2
都道府県支出金	326,878	5.3	-	-	徴収率	98.4	90.4	98.2	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	101,703	1.6	-	-	(%)	98.6	91.9	98.2	その他の経費	3,309,839	54.1	2,519,664	1,663,336	38.7
寄附金	1,060	0.0	-	-	市町村民税	98.6	91.9	98.2	物件費	853,788	14.0	605,512	498,931	11.6
繰入金	54,269	0.9	-	-	純固定資産税	98.2	89.0	98.2	維持補修費	15,359	0.3	13,430	4,144	0.1
繰越金	25,631	0.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	833,653	13.6	777,023	677,293	15.8
諸収入	522,834	8.4	3,787	0.1	合計	564,994	24,721		うち一部事務組合負担金	384,729	6.3	384,729	384,729	9.0
地方債	553,223	8.9	-	-	下水道	271,898	16,221		繰入金	564,994	9.2	482,968	482,968	11.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	2,359		積立金	687,045	11.2	640,731	-	-
うち臨時財政対策債	512,923	8.2	-	-	工業用水道	-	4,291		投資・出資金・貸付金	355,000	5.8	-	-	-
歳入合計	6,222,180	100.0	3,781,912	100.0	交通	-	85		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	91,255	81		投資的経費計	398,082	6.5	217,807	-	-
					その他	201,841	254		うち人件費	12,959	0.2	12,959	-	-
									普通建設事業費	398,082	6.5	217,807	-	-
									うち補助	117,242	1.9	24,349	-	-
									うち単独	263,620	4.3	190,488	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	6,117,062	100.0	4,518,482	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長野県坂城町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 坂城町高齢者福祉特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 坂城町健康保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正補財源, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include びんがきセンター, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 長野広域連合, etc.

公債負債の状況（千円・％）

Table with 5 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・％), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, etc.

将来負担の状況（千円・％）

Table with 10 columns: 区分, 将来負担比率(千円・％), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, etc.

Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

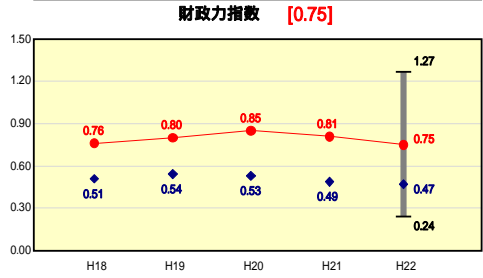
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,976	人(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	- %
面積	53.84	km ²	支	費	比率	- %
人口密度	6,222,180	千円	給	費	比率	16.8 %
総人口	6,117,062	千円	費	赤字	比率	79.9 %
総収入	82,955	千円	支	費	比率	
総支出	4,167,340	千円	給	費	比率	
標準財政規模	7,347,160	千円	支	費	比率	
地方債現在高			給	費	比率	

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

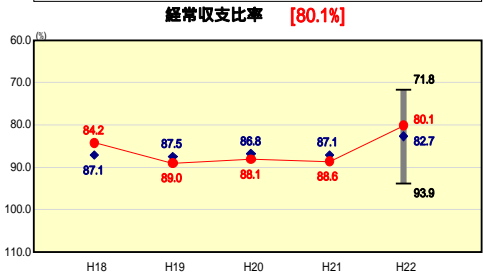
財政力



類似団体内順位 2/33 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
平成20年度以降の長引く経済不況の影響等により町税収入が減少し、財政力指数は前年度と比較して0.06ポイント減少して0.75となっている。類似団体平均及び全国市町村平均を上回っているものの、歳出削減を図りつつ、限られた財源の計画的・重点的な配分に努めると共に、将来にわたって「自律するまちづくり」の構築を目指し、財政の健全化を図る。

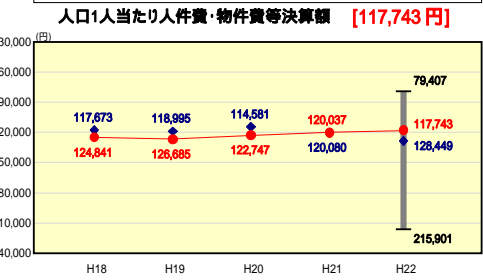
財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/33 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
平成19年度から下水道事業特別会計への繰出金が経常経費に算入されたため、高い水準での推移となっているが、人件費や法人税還付が減少したことなどにより、前年度より8.5ポイント減少し80.1%となっている。類似団体内平均値を上回っているものの、行財政改革への更なる取り組みを通じて義務的経費等の削減に努める。

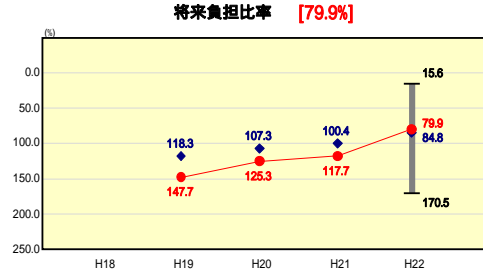
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/33 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度対比1.9%の減額で、117,743円となっており、類似団体の平均との比較では若干低い数値であるものの、物件費については上回っている。引き続き行財政改革を進め徹底した経常経費の削減、コストの低減を図ると共に、人件費についても定員管理の適正化に努める。

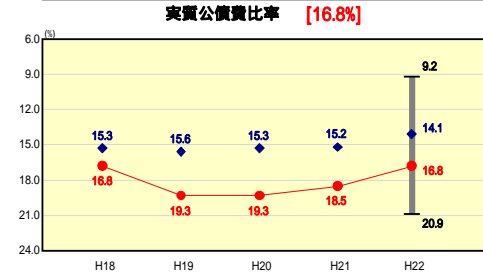
将来負担の状況



類似団体内順位 17/33 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
平成19年度決算からの指標となった財政健全化法による将来負担比率は、平成22年度については、充当可能基金等の増加もあり37.8ポイント減少し79.9%となっている。類似団体の平均と同水準となったものの、後世代への負担軽減に向け新規事業の取捨選択を図り、更なる財政の健全化に努める。

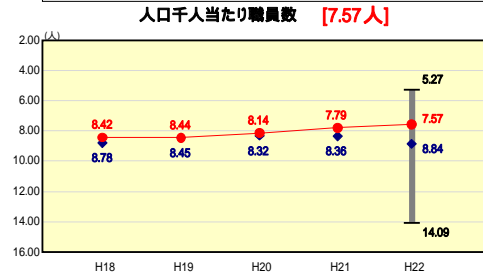
公債費負担の状況



類似団体内順位 24/33 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
近年取り組んだ大型事業に係る地方債や、臨時財政対策債などの元利償還金はここ数年高い傾向にあるものの、特別会計への繰出し金や一部事務組合への負担金の減少等により、前年の18.5%からマイナス1.7ポイント改善し16.8%となった。投資的事業の取捨選択と共に繰上償還等により、償還額の平準化を図り、世代間の負担の公平性の観点からも公債費負担の更なる健全化に努める。

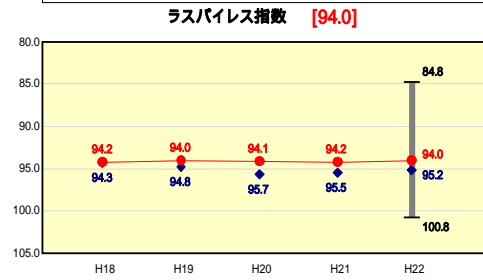
定員管理の状況



類似団体内順位 10/33 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
平成21年度と比べ0.22減少し、7.57人となった。類似団体および長野県の平均との比較では若干上回っているものの、全国平均と比較すると下回っていることから、住民サービスの低下を招くことなく、定年退職者の不補充等による職員数の抑制や民間委託の推進等により、今後とも定員管理の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 11/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析
平成18年度の給与構造改革の実施及び同年代職員の多数の退職などにより、類似団体平均及び全国町村平均を下回っている。引き続き計画的な職員採用を行い、年齢不均衡の解消に努めると共に、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

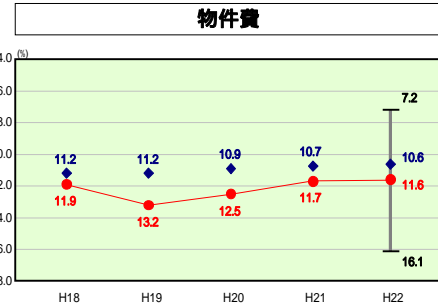
長野県坂城町

経常収支比率の分析

人口	15,976	人(H23.3.31現在)							
面積	53.64	km ²							
収入	6,222,180	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
支出	6,117,062	千円	通	結	算	公	債	費	- %
差	82,955	千円	特	来	負	担	比	率	16.8 %
標準財政規模	4,167,340	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
地方債現在高	7,347,160	千円	(年	度	毎)	H21	- 1
								H19	- 1
								H20	- 1
								H22	- 1

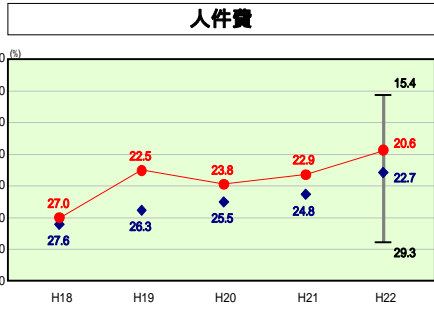
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



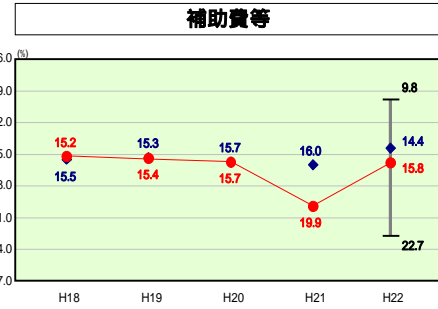
物件費の分析欄

経常収支比率は前年度より0.1ポイント減少し11.6%となっている。全国及び長野県平均については下回っているが、類似団体の平均を上回っているため、引き続き行財政改革に取り組み、徹底した経常経費の削減と行政コストの低減に努める。



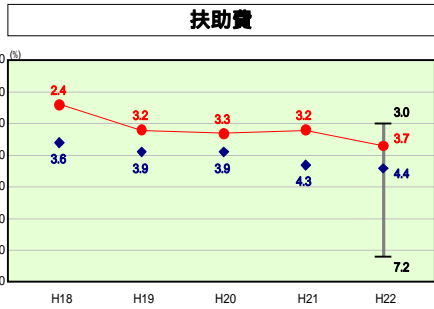
人件費の分析欄

経常収支比率は、職員数の削減等により前年度より2.3ポイント減少し20.6%となった。人口一人当たりの決算額でも67,909円で、類似団体平均との比較では12.3%少ない状況であり、賃金や一部事務組合負担金などの人件費に準ずる費用を加えた場合でも83,974円と類似団体平均を12.0%下回る決算額となっており、持続的に取り組んできた行財政改革の成果が表れたものとなっているが、今後も定員管理の適正化に努める。



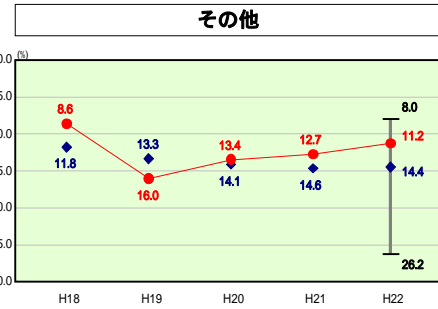
補助費等の分析欄

景気後退による法人税還付金が大きく増加した前年度と比べ、経常収支比率は4.1ポイント減少しているが、全国平均、県平均、類似団体平均とも下回る状況が続いている。補助費については、一部事務組合への負担金や各種団体補助があることから、今後も団体等への補助金、負担金の見直しにより適正化に努める。



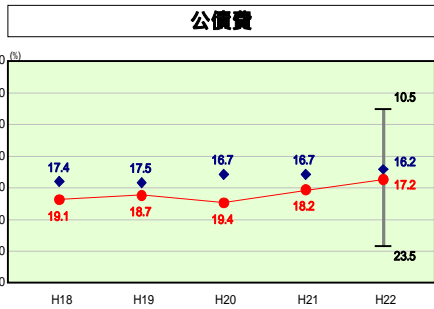
扶助費の分析欄

総額的に年々増加傾向にあり、経常収支比率も前年度に比べ0.5ポイントの増加となっている。制度的な支出が多く抑制については厳しい面もあるが、独自の事業の見直し等について検討を進める。



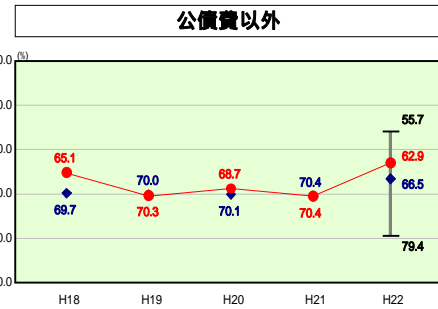
その他の分析欄

前年度と比べ下水道事業への繰出しが減少したことから、経常収支比率は1.5ポイント減少している。全国、県、類似団体の平均を下回っているものの、下水道については整備中であることから当面は一定の繰出し金を要するが、できる限りの抑制に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率は前年度と比較して1.0ポイント減少し17.2%となっており、全国及び県平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。また、公債費と下水道事業債の償還財源に係る繰入金や、債務負担行為に基づく支出などの公債費に準ずる費用についても一人当たり33,430円と、類似団体を0.5%上回る状況となっている。今後も新規発行債の抑制等を図る中で、世代間の負担の公平性の観点から公債費負担の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

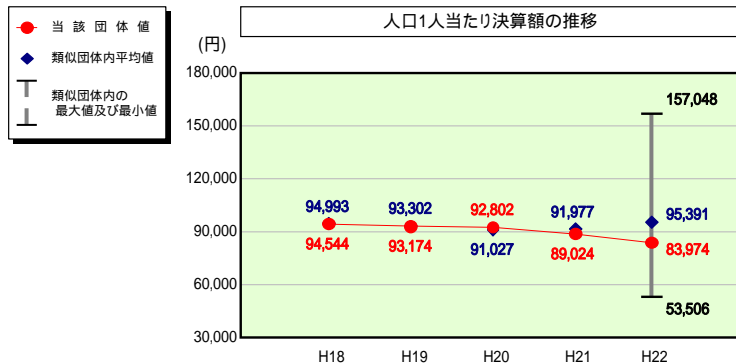
公債費以外では人件費の占める割合が大きい状況であるが、定年退職職員の不補充や、新規採用職員の抑制により、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向となっている。今後も、定員管理の適正化を図ると共に、補助金、負担金の見直しを含め、徹底した経常経費の削減と行政コストの低減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県坂城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



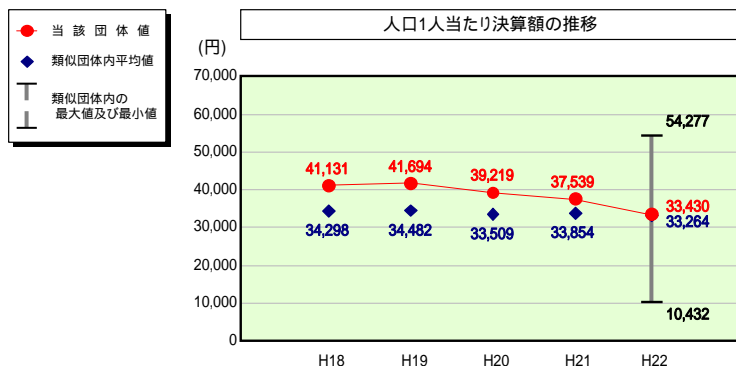
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,084,918	67,909	77,441	12.3
賃金(物件費)	113,212	7,086	6,435	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	178,616	11,180	14,268	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,826	2,368	4,095	42.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,959	811	1,380	41.2
退職金	85,967	5,381	8,571	37.2
合計	1,341,564	83,974	95,391	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	8.84	1.27
ラスパイレス指数	94.0	95.2	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

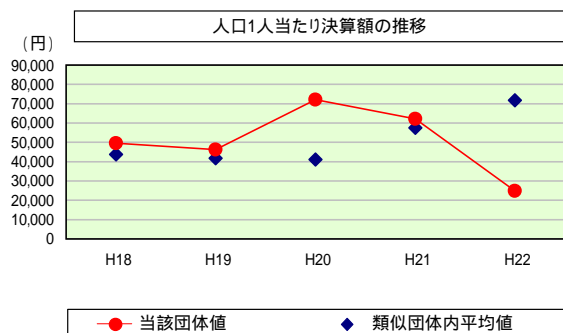


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	761,093	47,640	51,462	7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,992	15,523	20,706	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	107,383	6,722	6,415	4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,072	4,574	3,270	39.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	24,281	1,520	1,996	23.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	631,182	39,508	46,598	15.2
合計	534,077	33,430	33,264	0.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

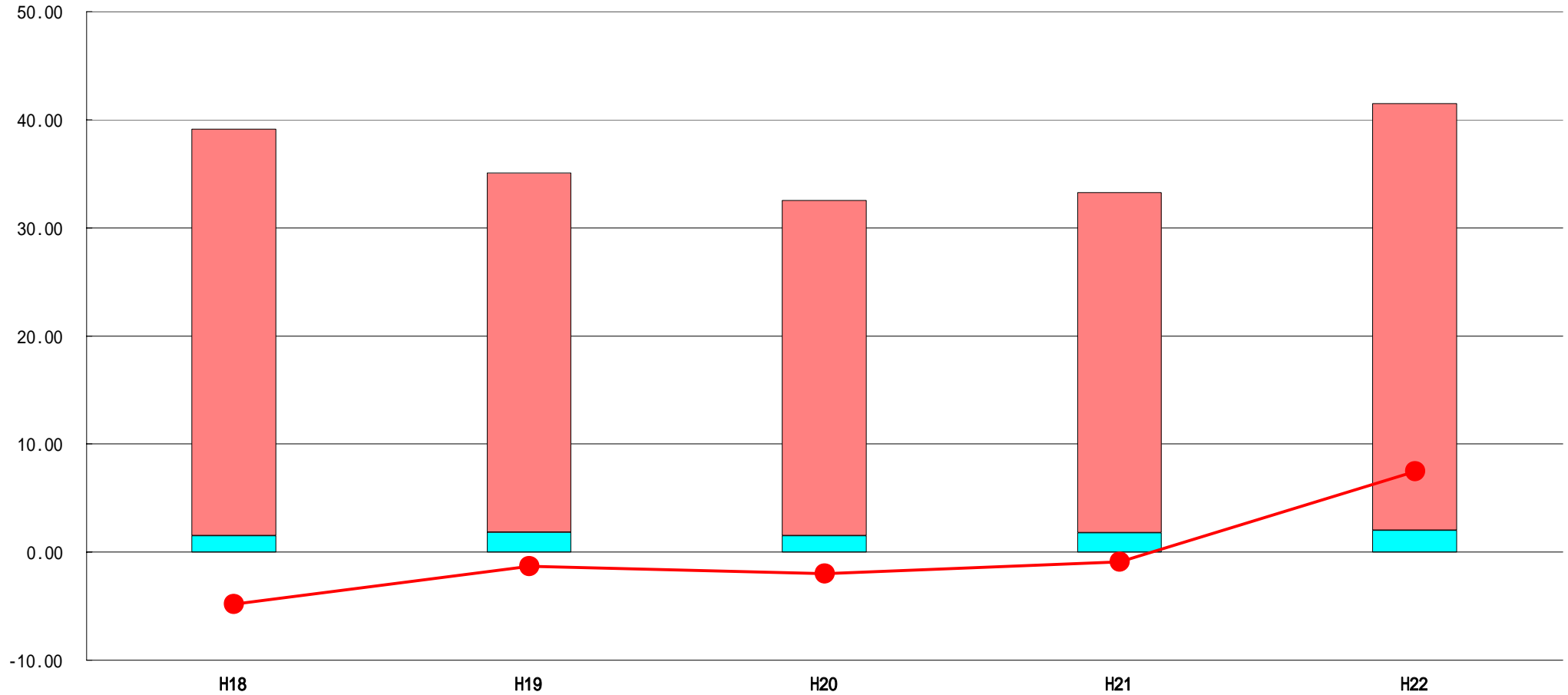
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	817,241	49,506	2.5	43,735	12.7	15.2
うち単独分	596,000	36,104	3.4	26,982	16.5	19.9
H19	756,246	46,256	6.6	41,791	4.4	2.2
うち単独分	524,621	32,089	11.1	25,330	6.1	5.0
H20	1,168,904	72,052	55.8	41,097	1.7	57.5
うち単独分	334,422	20,614	35.8	23,651	6.6	29.2
H21	1,004,596	62,131	13.8	57,455	39.8	53.6
うち単独分	421,850	26,090	26.6	33,958	43.6	17.0
H22	398,082	24,918	59.9	71,812	25.0	84.9
うち単独分	263,620	16,501	36.8	35,025	3.1	39.9
過去5年間平均	829,014	50,973	4.4	51,179	9.2	13.6
うち単独分	428,103	26,280	10.7	28,989	3.5	14.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県坂城町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		37.63	33.25	30.99	31.52	39.51
 実質収支額		1.49	1.81	1.52	1.76	1.99
 実質単年度収支		4.81	1.30	2.00	0.92	7.45

分析欄

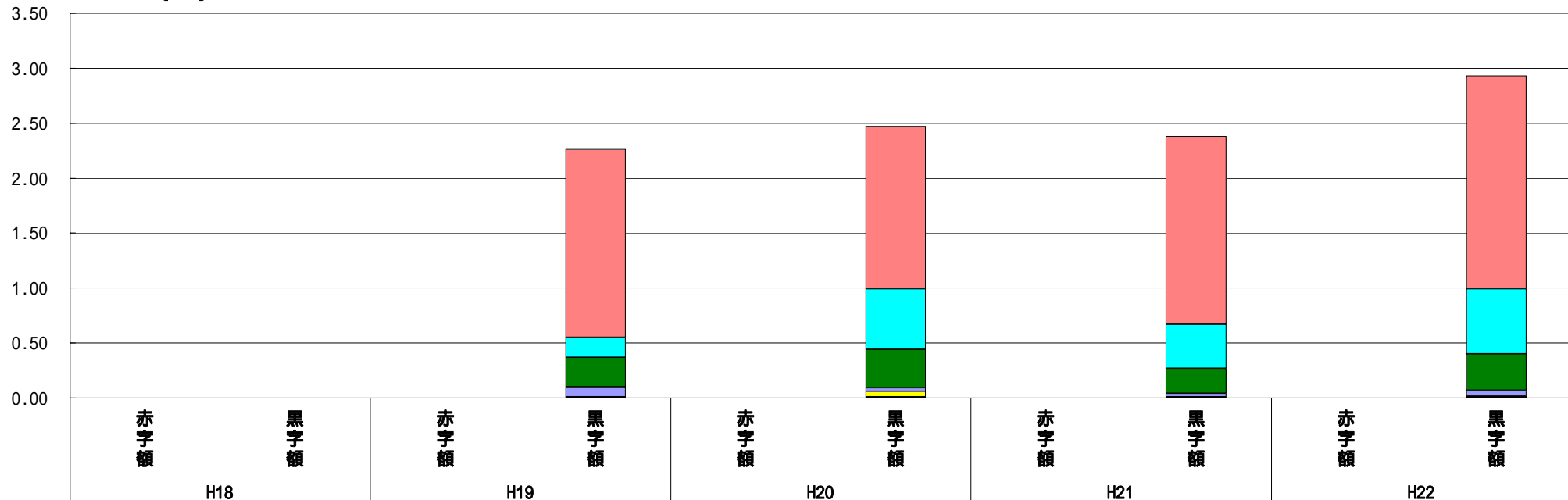
実質収支額は若干の増減を繰り返しながら概ね横ばいに推移している。平成22年度は、地方交付税の増収と継続的に行われてきた歳出の抑制により財政調整基金をはじめとする基金への積み立てが多い状況となった。製造業を中心とした「ものづくりの町」を標榜する当町は、社会経済情勢の影響を受けやすいという財政的特徴があり、長引く円高等不安定な経済状況下では、財政調整基金等一定の水準を維持することは安定した財政運営の視点から大きな意味を持つ。今後も投資的事業の取捨選択や経常的経費の抑制等を図りながら、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県坂城町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.71	1.48	1.71	1.94
坂城町国民健康保険特別会計		-	0.18	0.55	0.40	0.59
坂城町介護保険特別会計		-	0.27	0.35	0.23	0.33
坂城町有線電話特別会計		-	0.09	0.03	0.03	0.05
坂城町下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
坂城町後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.05	0.00	0.01
坂城町同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
坂城町老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

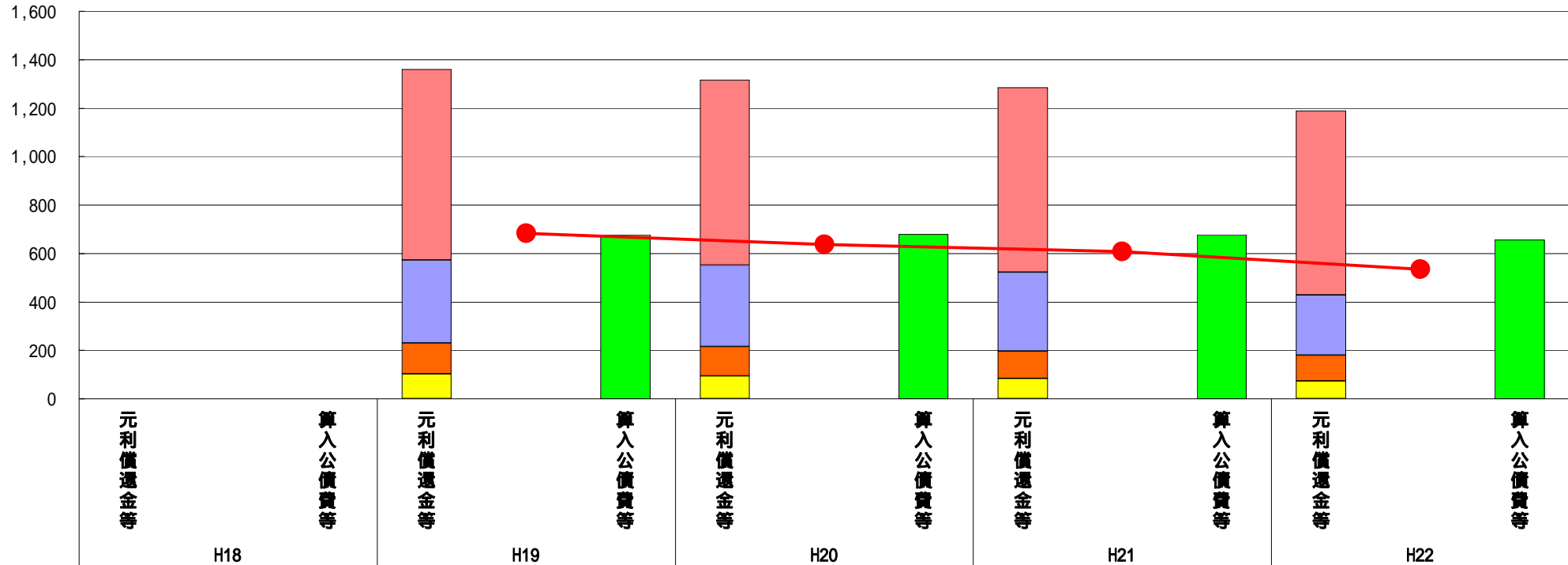
一般会計を含め、特別会計においても赤字額はなく黒字経営を行っている。財政標準規模に対する黒字額の割合は、増減はあるものの増加傾向にて推移しており、平成19年度と比較すると0.67ポイント上昇している。
今後も自主財源の確保に努めながら、健全な財政運営を心掛け黒字運営の維持を図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県坂城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	786	765	763	761	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	343	336	326	248	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	127	121	112	107	
	債務負担行為に基づく支出額	-	103	94	84	73	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	677	679	677	655	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	682	637	608	534	

分析欄
 算入公債費等の額は660百万円前後を維持する一方で、下水道事業特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が減少していることで、実質公債費の分子は平成19年度から各年平均50百万円程度の減少傾向で推移している。
 元利償還金額は、近年取り組んだ大型事業に係る地方債や臨時財政対策債などの元利償還金、ここ数年7億円台後半と高い水準で推移しており、平成23、24年度とさらに増加が見込まれるところである。今後、投資的事業の取捨選択をしながら地方債の発行抑制を図りながら、補償金免除繰り上げ償還制度等も活用するなかで、償還額の平準化を図り、公債費負担の更なる健全化に努める。

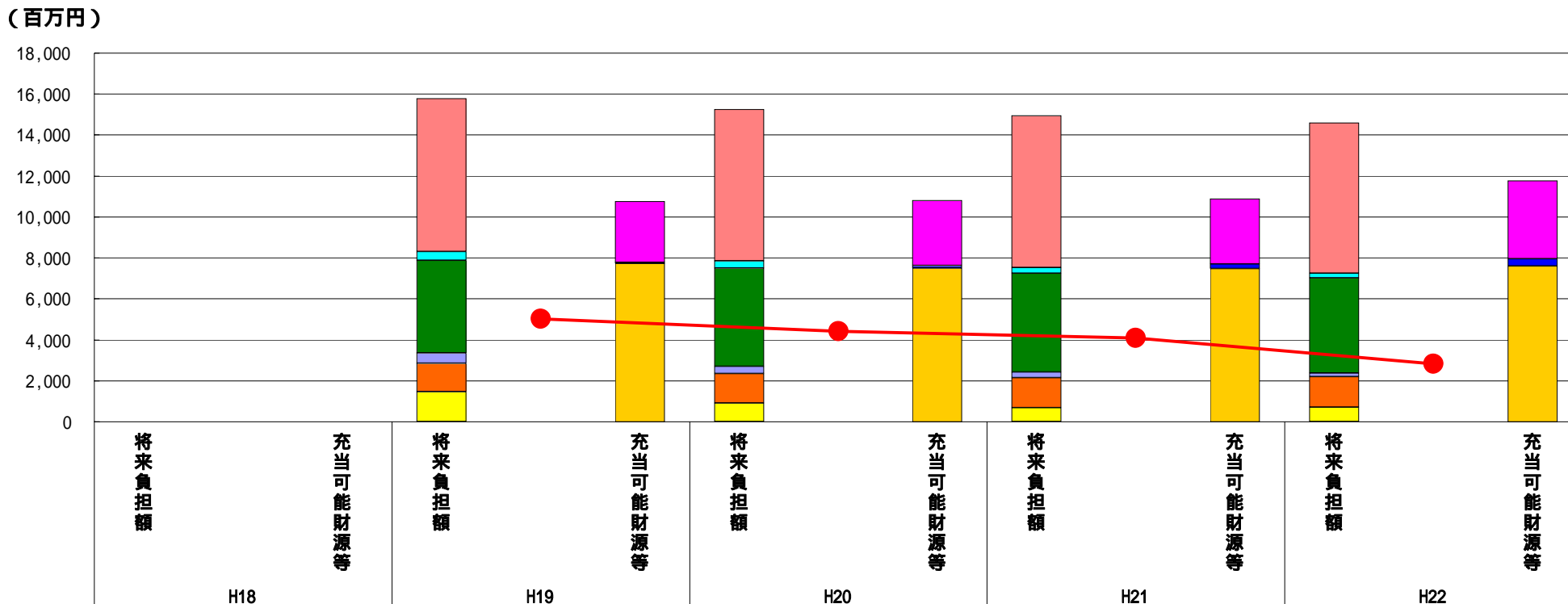
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県坂城町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,475	7,393	7,434	7,347	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	430	351	279	236	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,533	4,794	4,831	4,655	
	組合等負担等見込額	-	504	369	262	169	
	退職手当負担見込額	-	1,372	1,439	1,468	1,494	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,472	899	683	702	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	2,975	3,202	3,168	3,819	
	充当可能特定歳入	-	58	107	246	357	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,036	4,430	4,080	2,827	

分析欄

将来負担額が減少する一方で充当可能財源等が増加したことから、将来負担比率は、平成19年度から緩やかな減少方向で推移している。

特に平成22年度は前年度からの減少幅が大きい。これは一般会計等に係る地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額の減少に加え、財政調整基金、減債基金といった充当可能な基金残高が大きく増加したことによるものである。

こういった状況により、将来負担比率は類似団体の平均と同程度の水準になったものの、後世代への更なる負担軽減に向け、繰上げ償還制度の活用や新規事業の取捨選択を図りながら、財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。